

地域計画

策定年月日	令和7年3月18日
更新年月日	令和7年5月30日 (第1回)
目標年度	令和17年度
市町村名 (市町村コード)	前橋市 (10201)
地域名 (地域内農業集落名)	利根川西地区 (山王、高井、池端、清野、上青梨子、青梨子、前原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	228.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	197.1 ha
② 田の面積	61.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	139.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	52.3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	10.8 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)遊休農地面積7.4ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計52.3ha、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計10.8haとなっているため、新たな担い手の確保が必要である。
- ・市街化区域と隣接し、集落が混在しているため、農地集積が難しい。
- ・認定農業者が少なく個人農家が多いため、高齢化が進み後継者も不足している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

担い手が少ない地区であることから、関係機関と連携しながら新規就農者の他、地域の農業を維持している個人農家に対しても支援を行い担い手を確保する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
耕作の継続が困難となった農地については、数少ない担い手や新規就農者など可能な範囲で農地の集積・集約化を進めていく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	7.0	%	将来の目標とする集積率 11.7 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手を中心に農地の集積・集約化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積・集団化の取組
地区の地域計画検討会や遊休農地対策検討会等を定期的に開催し、地区での話し合いを行い情報共有を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用し、地域内の農業を担う者等へ農地の集積・集約化を行う。
(3)基盤整備事業への取組
基盤整備事業は実施済みだが、今後担い手から要望があった場合は農地中間管理機構関連農地整備事業により農用地の大区画化等の検討を進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
外部の農業経営体との連携を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農業協同組合等は、農作業の受委託に努めるとともに、農業者の組織化の推進に取り組むものとする。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①アライグマ、ハクビシン等による農作物(落花生)被害軽減のため、野生動物対策組合を設立して地域ぐるみで鳥獣被害防止対策に取り組んでいる。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 17 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	15経営体		35.2 ha	0 ha		46.0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)